

## 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業一覧

| No. | 区分           | 所管  | 事業名称                                                | 事業内容                                                                                                                                       | 事業期間      | 事業費（円）      | 交付金充当額（円）   | 効果検証                                                                                                       |
|-----|--------------|-----|-----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------------|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1   | 原油価格・物価高騰対応分 | 経済課 | 現下の経済変動に対応するための特別融資～中小企業等資金融資あっせん（利子補給）～            | コロナ禍において物価高騰等に直面し、事業活動に影響を受けている中小企業の資金繰りを支援した。                                                                                             | R4.6～R5.3 | 153,195,078 | 116,884,000 | 1,069件の利子補給を行うことで、区内中小企業の資金繰りを支援することができた。<br>●支給率 100.0%（補助件数1,069件／想定件数1,069件）                            |
| 2   | 原油価格・物価高騰対応分 | 経済課 | 現下の経済変動に対応するための特別融資～中小企業等資金融資あっせん（信用保証料補助）～         | コロナ禍において物価高騰等に直面し、事業活動に影響を受けている区内中小企業者等を支援するため、中小企業向け融資あっせん制度における「現下の経済変動に対応するための対策緊急資金」を活用して融資を受けた方に対して、東京信用保証協会へ支払われた信用保証料を一部補助した。       | R4.6～R5.3 | 63,467,049  | 48,430,000  | 351件の補助を行うことで、区内中小企業を支援することができた。<br>●支給率 100.0%（補助件数351件／想定件数351件）                                         |
| 3   | 原油価格・物価高騰対応分 | 経済課 | 現下の経済変動に対応するための事業多角化・業態転換資金～中小企業等資金融資あっせん（利子補給）～    | コロナ禍において物価高騰等に直面し、事業活動に影響を受けている中小企業の事業多角化・業態転換資金の資金繰りを支援した。                                                                                | R4.6～R5.3 | 2,715,241   | 2,070,000   | 28件の利子補給を行うことで、区内中小企業の事業多角化・業態転換資金の資金繰りを支援することができた。<br>●支給率 100.0%（補助件数28件／想定件数28件）                        |
| 4   | 原油価格・物価高騰対応分 | 経済課 | 現下の経済変動に対応するための事業多角化・業態転換資金～中小企業等資金融資あっせん（信用保証料補助）～ | コロナ禍において物価高騰等に直面し、事業活動に影響を受けている区内中小企業者等を支援するため、中小企業向け融資あっせん制度における「現下の経済変動に対応するための事業多角化・業態転換資金」を活用して融資を受けた方に対して、東京信用保証協会へ支払われた信用保証料を一部補助した。 | R4.6～R5.3 | 2,484,291   | 1,900,000   | 13件の補助を行うことで、区内中小企業を支援することができた。<br>●支給率 100.0%（補助件数13件／想定件数13件）                                            |
| 5   | 通常分          | 経済課 | 中小企業の企業力向上支援事業                                      | コロナ禍において、生産性向上や省エネの観点から設備投資を行う企業の支援を強化し、事業の発展的な継続による区内産業の活性化を図った。                                                                          | R4.4～R5.3 | 17,176,000  | 15,427,000  | 43件の補助を行うことで、区内中小企業の活性化を図ることができた。<br>●支給率 100.0%（補助件数43件／想定件数43件）                                          |
| 6   | 通常分          | 経済課 | 商店街振興対策事業                                           | コロナ禍の経済的影響が長期化する中で、専門プロデューサーによる商店街支援を行うとともに、区内個店・商店街の活性化のための情報発信を行うことにより、区内商業の活性化及び商店街の振興発展を図った。                                           | R4.4～R5.3 | 10,472,000  | 7,030,000   | 95回の専門プロデューサー派遣を行うことで、商店街の活性化と地域経済の振興を図ることができた。<br>●達成率 100.0%（派遣件数95件／想定件数95件）                            |
| 7   | 通常分          | 経済課 | キャッシュレス決済ポイント還元事業補助金（第1弾）                           | コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、文京区商店街連合会がキャッシュレス決済事業者と連携して実施するキャッシュレス決済ポイント還元事業に対し補助金を交付することにより、消費者の負担を軽減した。（11月1日～15日分）                   | R4.8～R5.3 | 60,234,147  | 36,180,000  | ポイント還元相当分44,338千円を補助することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による消費者の負担を軽減することができた。<br>●達成率 100.0%（実績額44,338千円／想定額44,338千円） |
| 8   | 通常分          | 防災課 | 災害用備蓄物資整備                                           | 災害時、避難所での新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、パーティションを購入した。                                                                                                 | R4.5～R5.3 | 5,940,000   | 3,990,000   | 災害時に備え、避難所に設置するパーティションを200張購入することで新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図ることができた。<br>●達成率 100.0%（購入件数200張／目標件数200張）         |

| No. | 区分  | 所管     | 事業名称                      | 事業内容                                                                                                      | 事業期間      | 事業費（円）     | 交付金充当額（円）  | 効果検証                                                                                                                               |
|-----|-----|--------|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|------------|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 9   | 通常分 | 福祉政策課  | 特別養護老人ホーム等PCR検査経費補助       | 新型コロナウイルス感染症の拡大予防等のため、PCR検査を実施する特別養護老人ホーム等に対して経費の助成を行った。                                                  | R4.4～R5.3 | 60,115,437 | 53,890,000 | 特別養護老人ホーム事業者に対して、5,644人分のPCR検査経費を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。<br>●対応率 100.0%（補助件数5,644件／必要件数5,644件）                     |
| 10  | 通常分 | 障害福祉課  | 障害福祉サービス等事業者PCR検査経費補助     | 新型コロナウイルス感染症の拡大予防等のため、PCR検査を実施する障害福祉サービス等事業者に対して経費の助成を行った。                                                | R4.4～R5.3 | 22,716,782 | 20,360,000 | 障害福祉サービス等事業者に対して、1,721件分のPCR検査経費を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。<br>●対応率 100.0%（補助件数1,721件／必要件数1,721件）                     |
| 11  | 通常分 | 幼児保育課  | 保育施設等PCR検査経費              | 新型コロナウイルス感染症の拡大予防等のため、保育施設等におけるPCR検査を実施した。                                                                | R4.4～R5.3 | 785,400    | 700,000    | 保育施設利用者・職員に対して、493件のPCR検査を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。<br>●対応率 100.0%（補助件数493件／必要件数493件）                                |
| 12  | 通常分 | 学務課    | 学校・幼稚園PCR検査経費             | 新型コロナウイルス感染症の拡大予防等のため、学校・幼稚園におけるPCR検査を実施した。                                                               | R4.4～R5.3 | 23,266,650 | 20,320,000 | 濃厚接触者とならなかった児童・生徒等に対して、3,587件分のPCR検査を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。<br>●対応率 100.0%（実施件数3,587件／必要件数3,587件）                 |
| 13  | 通常分 | 児童青少年課 | 子ども・子育て支援交付金（児童施設PCR検査経費） | 新型コロナウイルス感染症の拡大予防等のため、児童施設等におけるPCR検査を実施した。                                                                | R4.4～R5.3 | 10,624,130 | 3,170,000  | 児童施設利用者・職員に対して、1,637件分のPCR検査を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。<br>●対応率 100.0%（実施件数1,637件／必要件数1,637件）                         |
| 14  | 通常分 | 高齢福祉課  | 在宅要介護者緊急一時入所事業            | 介護する家族等が新型コロナウイルス感染症に罹患し、当該介護者から介護を受けることのできない要介護者に対して緊急一時的に入所できる施設の体制を整備した。                               | R4.4～R5.3 | 21,603,426 | 10,400,000 | 利用希望者に対して、累計88日分の緊急一時入所体制を整備することで、新型コロナウイルス感染症の感染者等になった在宅高齢者を介護する家族等が、安心して療養に専念できる環境を整備することができた。<br>●受入率 100.0%（累計受入日数88日／必要日数88日） |
| 15  | 通常分 | 学務課    | 要保護・準要保護児童等各種補助（通信費補助）    | 新型コロナウイルスに感染や濃厚接触等により登校できない児童・生徒に対し、オンライン授業を実施しているが、経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、オンライン学習に必要な通信費を補助した。 | R4.4～R5.3 | 23,606,413 | 21,160,000 | 経済的理由によってオンライン学習ができない世帯を0にすることができた。<br>●対応率 100.0%（オンライン受講ができない世帯を0人にした。）                                                          |
| 16  | 通常分 | 教育指導課  | 自然体験学習事業バス借上げ経費           | 小学4年生対象の自然体験学習事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通機関を使用して移動することが困難となったため、バスを借上げて実施した。                           | R4.5～R5.3 | 4,170,120  | 3,740,000  | バスを借上げることにより、コロナ禍においても、区立小学校20校にて自然体験学習事業を実施することができた。<br>●対応率 100.0%（実施件数20校／必要件数20校）                                              |

| No. | 区分           | 所管    | 事業名称             | 事業内容                                                                                                   | 事業期間       | 事業費（円）      | 交付金充当額（円）  | 効果検証                                                                                                            |
|-----|--------------|-------|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 17  | 原油価格・物価高騰対応分 | 幼児保育課 | 保育園食糧費高騰対応       | コロナ禍における給食提供に係る食材費の高騰を踏まえ、区立認可保育所における食材費の予算に価格高騰分を増額することにより、区立認可保育所の利用者に対し安心・安全で栄養価の確保された給食を引き続き提供した。  | R4.5～R5.3  | 1,490,977   | 1,140,000  | 給食食材費の価格高騰分の予算を増額することにより、区立認可保育所17施設の利用者に対して安心・安全で栄養価の確保された給食を引き続き提供することができた。<br>●対応率 100.0%（実施件数17施設／必要件数17施設） |
| 18  | 原油価格・物価高騰対応分 | 幼児保育課 | 保育施設等給食費物価高騰対応事業 | コロナ禍における給食提供に係る食材費の高騰を踏まえ、私立認可保育所等の運営事業者に対して価格高騰分を補助することにより、私立認可保育所等の利用者に対し安心・安全で栄養価の確保された給食を引き続き提供した。 | R4.5～R5.3  | 6,707,505   | 4,750,000  | 給食食材費の価格高騰分を補助することにより、私立認可保育所等97施設の利用者に対して安心・安全で栄養価の確保された給食を引き続き提供することができた。<br>●対応率 100.0%（実施件数97施設／必要件数97施設）   |
| 19  | 原油価格・物価高騰対応分 | 学務課   | 学校給食費物価高騰対応事業    | コロナ禍における学校給食食材費の高騰を踏まえ、安心安全かつ栄養価が確保された給食を維持するため、価格高騰分について公費にて負担することにより、保護者から集金する給食費を据え置いた。             | R4.6～R5.3  | 25,556,150  | 19,500,000 | 給食食材費の価格高騰分について公費にて負担することにより、保護者から集金する給食費の値上げ額を0円にすることができた。<br>●対応率 100.0%（保護者から集金する給食費の値上げ額を0円にした。）            |
| 20  | 原油価格・物価高騰対応分 | 区民課   | コミュニティバス燃料補助     | コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けるバス会社に、運行に係る経費を補助することにより、バスの安定的な運行の推進を図った。                                         | R4.5～R5.3  | 918,352     | 700,000    | 3路線に対して価格高騰分の燃料油脂費を補助することにより、バスの安定的な運行を図ることができた。<br>●支給率 100.0%（補助件数3路線／必要件数3路線）                                |
| 21  | 通常分          | 経済課   | 区内店舗支援事業         | コロナ禍において物価高騰等に直面している区内店舗等に対して、区内店舗等が実施する消費者還元サービスの経費及び原材料等購入経費を補助することにより、区内店舗の利用促進と地域経済の活性化を図った。       | R4.6～R4.11 | 100,986,000 | 90,530,000 | 454件の補助を行うことで、区内店舗の利用促進と地域経済の活性化を図ることができた。<br>●支給率 100.0%（補助件数454件／想定件数454件）                                    |
| 22  | 原油価格・物価高騰対応分 | 経済課   | 経営相談支援事業         | コロナ禍において物価高騰等に直面している区内中小企業に対して、中小企業診断士や民間コンサルタント等の専門家を活用した支援を受けた際の費用を補助することにより、中小企業の事業再興に向けた活動等を支援した。  | R4.7～R5.3  | 26,208,000  | 20,000,000 | 397件の補助を行うことで、中小企業の事業再興に向けた活動等を支援することができた。<br>●支給率 100.0%（補助件数397件／想定件数397件）                                    |
| 23  | 原油価格・物価高騰対応分 | 障害福祉課 | 自動車燃料費助成         | 従来より実施している心身障害者等が日常生活で利用する自動車燃料費の助成について、コロナ禍における原油価格の高騰を踏まえて、助成額を増額した。                                 | R4.10～R5.3 | 660,000     | 500,000    | 76件の補助を行うことで、原油価格高騰の影響を受けている身体障害者等の負担軽減を図ることができた。<br>●支給率 100.0%（補助件数76件／必要件数76件）                               |

| No. | 区分           | 所管     | 事業名称                      | 事業内容                                                                                            | 事業期間       | 事業費（円）     | 交付金充当額（円）  | 効果検証                                                                                                          |
|-----|--------------|--------|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 24  | 原油価格・物価高騰対応分 | 障害福祉課  | 障害福祉サービス等事業者物価高騰対応事業      | コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、光熱費や食材費等において大きな負担を強いられている区内障害福祉サービス等事業者に対して補助することにより、安定した事業継続の支援を行った。      | R4.7～R5.3  | 16,986,000 | 5,980,000  | 区内障害福祉サービス等事業者77施設がこの補助金を活用して安定した事業継続を行えるようにできた。<br>●支給率 100.0%（補助件数77施設／必要件数77施設）                            |
| 25  | 原油価格・物価高騰対応分 | 介護保険課  | 介護保険サービス事業者物価高騰対応事業       | コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、光熱費や食材費等において大きな負担を強いられている区内介護保険サービス事業者に対して補助することにより、安定した事業継続の支援を行った。       | R4.7～R5.3  | 98,991,000 | 75,530,000 | 区内介護事業者78施設がこの補助金を活用して安定した事業継続を行えるようにできた。<br>●支給率 100.0%（補助件数78施設／必要件数78施設）                                   |
| 26  | 原油価格・物価高騰対応分 | 生活衛生課  | 公衆浴場燃料費補助                 | コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、都市ガスの料金が高騰していることにより、大きな負担を強いられている区内公衆浴場運営事業者に対して補助することにより、安定した経営継続の支援を行った。 | R4.7～R5.3  | 2,040,000  | 1,560,000  | 区内5浴場がこの補助金を活用して安定した経営継続を行えるようにできた。<br>●支給率 100.0%（補助件数5浴場／必要件数5浴場）                                           |
| 27  | 通常分          | 学務課    | 学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策物品購入） | 区立小・中学校の新型コロナウイルス感染症対策を更に進めるため、対策物品の購入等を行った。                                                    | R4.7～R5.3  | 38,851,580 | 17,410,000 | 区立小・中学校30校において、感染症対策物品の購入等を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。<br>●達成率 100.0%（実施件数30校／必要件数30校）                |
| 28  | 原油価格・物価高騰対応分 | 子育て支援課 | 子育て支援施設物価高騰対応事業           | コロナ禍における光熱費の高騰を踏まえ、子育て支援施設運営事業者に対して価格高騰分を補助することにより、安定的な事業継続を支援した。                               | R4.9～R5.3  | 185,000    | 90,000     | 光熱費の価格高騰分を補助することにより、子育て支援施設7施設の運営事業者の安定した事業継続を支援することができた。<br>●支給率 100.0%（補助件数7施設／必要件数7施設）                     |
| 29  | 原油価格・物価高騰対応分 | 幼児保育課  | 保育施設等光熱費物価高騰対応事業          | コロナ禍における光熱費の高騰を踏まえ、私立認可保育所等の運営事業者に対して価格高騰分を補助することにより、安定的な事業継続を支援した。                             | R4.10～R5.3 | 28,176,320 | 21,500,000 | 光熱費の価格高騰分を補助することにより、私立認可保育園等130施設の運営事業者の安定的な事業継続を支援することができた。<br>●支給率 100.0%（補助件数130施設／必要件数130施設）              |
| 30  | 重点支援交付金分     | 経済課    | 生活支援臨時給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）  | コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯に対して現金を給付することにより支援した。                               | R4.10～R5.3 | 48,714,493 | 32,164,000 | 住民税均等割のみ課税世帯1,323世帯に現金給付を実施することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減することができた。<br>●支給率 100.0%（給付件数1,323世帯／想定件数1,323世帯） |

| No. | 区分           | 所管  | 事業名称                      | 事業内容                                                                                                                        | 事業期間       | 事業費（円）      | 交付金充当額（円）   | 効果検証                                                                                                                |
|-----|--------------|-----|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 31  | 重点支援交付金<br>分 | 経済課 | 生活支援臨時給付金（高齢者世帯分）         | コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける75歳以上の高齢者世帯に対して現金を給付することにより支援した。                                                            | R4.10～R5.3 | 386,275,967 | 346,290,000 | 75歳以上の高齢者世帯10,577世帯に現金給付を実施することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減することができた。<br><br>●支給率 100.0%（給付件数10,577世帯／想定件数10,577世帯） |
| 32  | 重点支援交付金<br>分 | 経済課 | キャッシュレス決済ポイント還元事業補助金（第2弾） | コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、文京区商店街連合会がキャッシュレス決済事業者と連携して実施するキャッシュレス決済ポイント還元事業に対し補助金を交付することにより、消費者の負担を軽減した。（11月16日～1月10日分） | R4.8～R5.3  | 666,501,434 | 248,730,000 | ポイント還元相当分650,605千円を補助することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による消費者の負担を軽減することができた。<br><br>●達成率 100.0%（実績額650,605千円／想定額650,605千円）   |

合計                    **1,931,820,942**                    **1,252,025,000**

\* 各事業の経費は、実績報告書を国へ提出した時点での数値であり、実際の金額と異なる場合があります。

\* 内閣府が公表する本区の実施計画書に掲載されている事業のうち、他の特定財源が歳入されたなどの理由で、臨時交付金の充当を行わなかった事業については掲載していません。